

企業価値を高めるバリューアップDXとは？ その本質を解説

令和8年3月

経済産業省 関東経済産業局
地域経済部 デジタル経済課



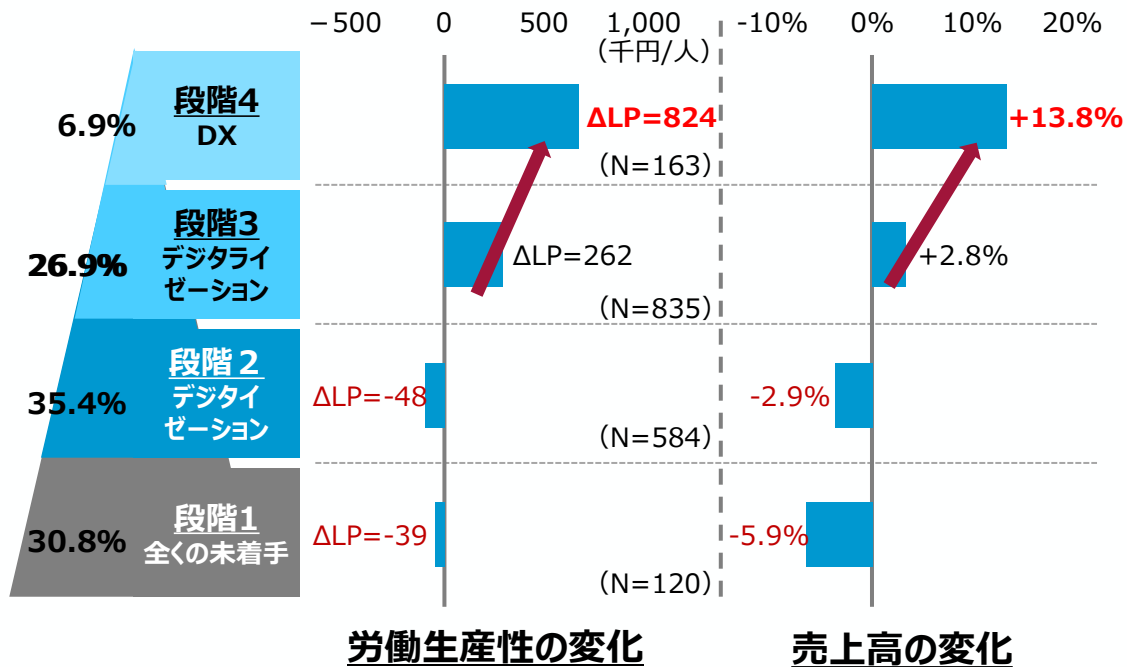
“変える”だけじゃない、
“高める”ためのDX

バリューアップDXに取り組む背景

- DXは、売上高や利益、顧客満足度の増加など、高付加価値化（バリューアップ）につなげられる取組であるが、大半の中堅・中小企業では、コスト削減や業務効率化を主な成果としており、必ずしもバリューアップにはつなげられていない状況

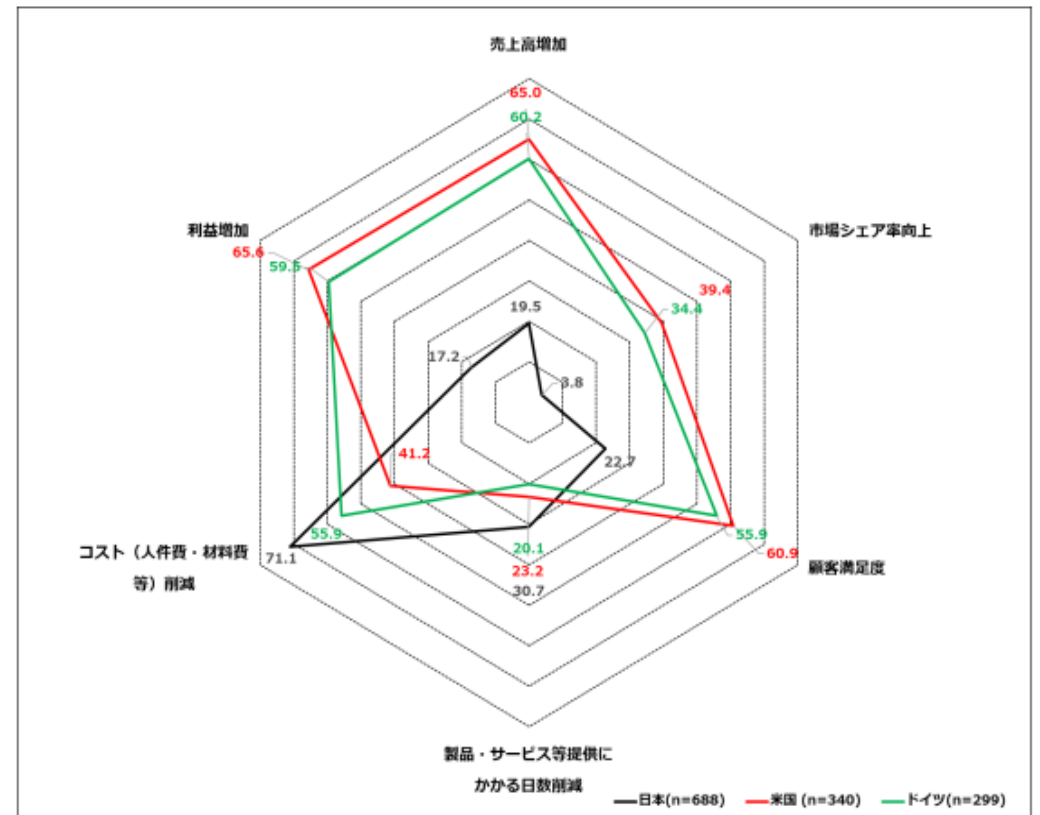
（米国やドイツでは、売上高、利益、顧客満足度の増加といったバリューアップを主な成果としている）

DXの取組状況とDX推進に伴う企業価値の変化



(注) ΔLP=労働生産性の変化を表す。
労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費+賃借料+租税公課)/従業員数
労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。
(出所) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。
中小企業庁「中小企業白書2024年版」(2024年7月)を基に作成。

DXによる経営面の成果内容 (日本・米国・ドイツ)



(出所) DX動向2025(独立行政法人情報処理推進機構)を一部改編

中堅・中小企業のDX実現に関する調査

- DXに取り組む中堅・中小企業へのアンケート調査や外部支援者へのヒアリング調査を通じて、収益向上に資する高付加価値化に至る取組の要点（ポイント）を整理
- 高付加価値化の実現に向けた**主なポイント**は、「バリューアップDXの理解」、「経営ビジョン・戦略等の策定」、「外部支援者の活用」の3点。

DXの現状

多くの企業・支援者のDX（支援）は業務効率化やコスト削減が中心

■企業の状況

- ✓ 多くは効果が出やすい業務効率化やコスト削減を目的としている状況
- ✓ 高付加価値化の取組までは手が回らない

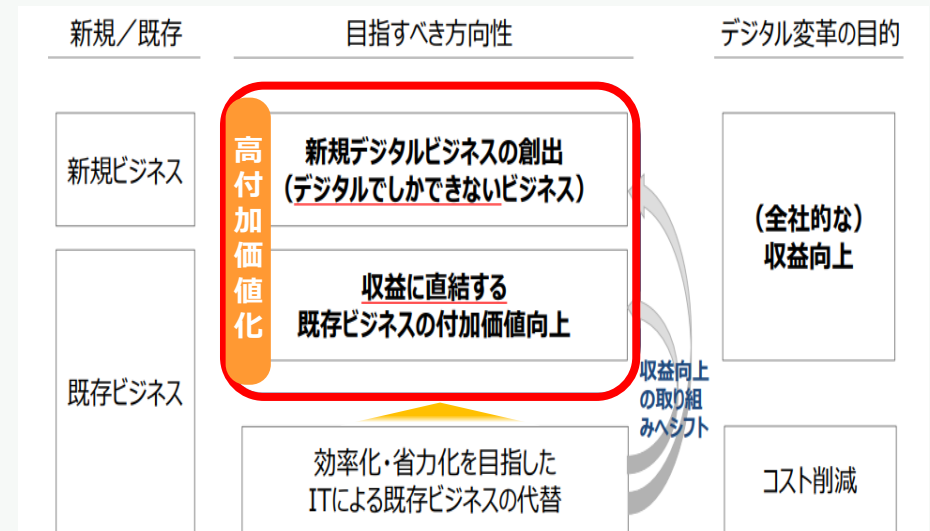
■外部支援者の状況

- ✓ DX手前のデジタル化支援が中心
- ✓ 高付加価値化への支援スキルやノウハウが不足

Value-Up

今後の方向性

収益向上に資するビジネスの高付加価値化（バリューアップ）へのシフト



(出所) 経済産業省「DXレポート2.2」を基に作成

バリューアップDXの理解

経営ビジョン・戦略等の策定

外部支援者の活用

バリューアップDX (Value-Up DX) とは？

～「変える」だけじゃない、「高める」ためのDX～

- 「バリューアップDX」は、業務の効率化やコスト削減にとどまらず、既存事業の高度化や新規事業の創出を通じて高付加価値化を図り、企業全体の収益力を高め、雇用拡大や賃上げ・設備投資等につなげる取組み。

バリューアップDX イメージ

業務効率化

- 業務プロセスの効率化（電子化・RPA導入等）
- データの一元管理・活用 など

コスト削減

- 各種コストの削減 など

Value-Up

既存ビジネスの高度化

- 顧客ニーズに合ったサービス・製品の提供
- 製品・サービスの高品質化
- 供給体制の強化（安定供給・納期短縮・歩留まり向上等）
- DXによる余力（人・資金等）の事業拡大への活用 など

新規ビジネスの創出

- 新製品・サービスの開発
- ビジネスモデルの転換（定額制サービス等）
- 異分野への進出（DXコンサル等） など

組織文化の変革

- 社員の改善提案力・自律性の向上
- データに基づく意思決定の推進 など

収益力-UP 

賃金・雇用・投資-UP 

競争力-UP 


バリューアップDXを支援できる外部支援者とは？

- バリューアップDXを支援できる外部支援者（バリューアップDX支援者）は、単なるソリューションの提供に留まらず、バリューアップに向けた理解から経営ビジョン・戦略等の策定（上流工程）、ソリューション活用までを伴走支援し、バリューアップ実現までを一貫支援することができる人材・組織・連携体制を想定。

上流工程

※上流工程との連動が重要

バリューアップDX支援者に求められる役割


※バリューアップ（高付加価値化）に向けた
経営ビジョン・戦略等の策定支援 

+

ソリューション活用支援  ITツール、データ、AI、IoT、ロボット etc. 



類型

地域支援機関 
 (例) 地方公共団体、商工会・商工会議所、地域金融機関、産業振興センター等

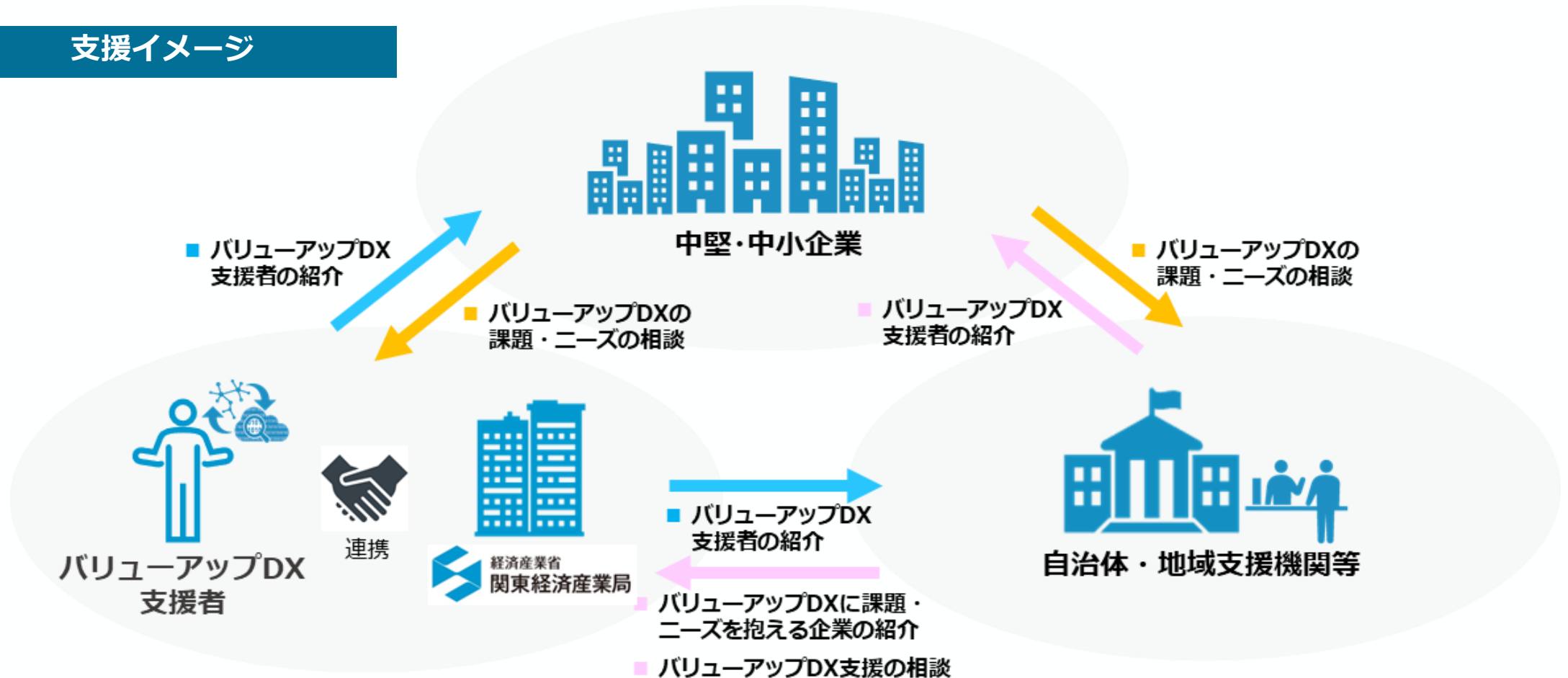
民間事業者 
 (例) ITベンダー、経営コンサルタント、土業等

団体 
 (例) 業界団体、ITC任意団体等

関東経済産業局における「バリューアップDX」支援の方向性

- バリューアップDX支援者との連携を通して、地域企業の高付加価値化に向けた取組を推進。
- 具体的には、成長志向の中堅・中小企業や地域企業を支援する自治体・支援機関等と、バリューアップDX支援者との出会いの機会を提供。

支援イメージ



【参考】DX施策パッケージ

- デジタル化・DX支援施策は多種にわたり、実施機関も様々。中堅・中小企業、支援機関において支援策の全体像を把握することが困難であった。
- そこで、中堅・中小企業の皆様自身がDXを推進する際、また地域の支援機関が中堅・中小企業のDXを支援する際の「手引き書」として、DX関連の各種支援策をワンパッケージ化し、2024年11月公開。※更新版を2025年5月2日に公表



経済産業省
関東経済産業局

DX施策 パッケージ

2025年5月版

詳細	✓ 紙や電話を使用する アプリが業務が中心 デジタル化が図られて おらず、効果なし	✓ 業務標準化・業務効率 化による業務負荷軽減 減・コスト削減の効果が 少い	✓ デジタルツールやインフ ラを活用し、業務効率 化によるコスト削減・ データ活用による 業務改善を実現	✓ デジタル化による ビジネスモデルの革新や 競争力強化・データ 活用による販路拡大や 新商品開発を実現
取組例	✓ 受発注をFAXや電話 のみで実施 ✓ 動線管理として出勤簿 に判子を押印	✓ 顧客との連絡手段を FAXから電子メールに 切り替え	✓ 在庫情報システムによる 在庫量・発注量の管理 ✓ 顧客管理システムによる 効果的な営業活動の 促進	✓ 蓄積されたデータを活用 した販路拡大や新商品 の開発による付加価値 の向上

1. 現状分析
2. 補助金
3. 税制
4. 理論・事例
5. 専門家相談
6. ITベンチャー検索
7. 認定 表彰等
8. 人材育成・研修
9. サイバーセキュリティ
10. ロボット

本パッケージは、関東経済産業局のホームページでも
閲覧・ダウンロードすることができますので、ぜひご
利用ください。
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/data/dx_package.pdf

DX施策パッケージの使い方

- 人材や情報が不足する中堅・中小企業にとって、独力でのDX推進は困難であるため、**地域の伴走役である支援機関を通じたDX支援が有効と考えられます。**
- 本パッケージは、**支援機関の皆様が中堅・中小企業のDXを支援する際、また、中堅・中小企業の皆様自身がDXを進める際の「手引書」として、経済産業省及び所管法人が実施するDX関連の各種支援策の概要を取りまとめたもの**です。
- 実際に施策を案内される場合には、各ページ記載のURLから詳細をご確認ください。

目的別に探す

DX施策を目的別に探すことができます。

- 1. 現状分析
- 2. 補助金
- 3. 手引き・事例
- 4. 専門家相談
- 5. ITベンダー等検索
- 6. 認定・表彰・資格
- 7. 人材育成・研修
- 8. サイバーセキュリティ
- 9. ロボット

索引から探す

巻末の索引からDX施策を五十音順で探すことができます。

本パッケージは、関東経済産業局のホームページでも閲覧・ダウンロードすることができますので、ぜひご利用ください。

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/data/dx_package.pdf



目的別にさがす

1. 現状分析

- IT戦略ナビwith 5
- ローカルベンチマーク 6
- DX推進指標 7

2. 補助金

- IT導入補助金 8
- ものづくり補助金 9
- 中小企業省力化投資補助金 10
- 中小企業新事業進出補助金 11
- 中小企業成長加速化補助金 12
- 中堅・中小成長投資補助金 13
- 成長型中小企業研究開発支援事業 (Go-Tech事業) 14

3. 手引き・事例

- デジタルガバナンスコード/実践の手引き 15
- DX支援ガイド 16
- DX支援取組事例集 (DX支援ガイド別冊) 17
- DX・データ活用支援ナレッジ集 18
- AI導入ガイドブック 19
- ここからアブリ 20

4. 専門家相談

- よろず支援拠点 21
- E-SODAN 22
- IT経営サポートセンター 23
- 生産工程スマート化診断 24
- ハンズオン支援事業 (IT) 25

5. ITベンダー等検索

- 情報処理支援機関検索 (スマートSME サポーター検索サイト) 26

6. 認定・表彰・資格

- DX認定 27
- DXセレクション 28
- 情報処理技術者試験 29

7. 人材育成・研修

- 未踏事業 30
- AKATSUKIプロジェクト 31
- デジタルスキル標準 32
- マナビDX 33
- マナビDXクエスト 34
- 中小企業大学校研修 35

8. サイバーセキュリティ

- 5分でできる! 情報セキュリティ自社診断 36
- 5分でできる! 情報セキュリティポイント学習 37
- 情報セキュリティ安心相談窓口 38
- サイバーセキュリティお助け隊サービス 39
- 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン 40
- SECURITY ACTION 41
- 情報処理安全確保支援士 (登録セキスベ) 42

9. ロボット

- ロボット導入施策パッケージ 43

- 1. 現状分析
- 補助金
- 手引き・事例
- 専門家相談
- ITベンダー等検索
- 認定・表彰・資格
- 人材育成・研修
- サイバーセキュリティ
- ロボット

【新規】IT戦略ナビwith

■ 事業概要

DX推進の第一歩! 業種や経営課題等を選択していくことで、WEB上でカンタンに**同業他社比較マップ・IT戦略マップ・導入プラン**が作成できます。

IT戦略ナビwithの効果



■ 成果物 (同業他社比較マップ、IT戦略マップ、導入プラン)



- ✓ 同業他社比較マップは、同業他社と比較した場合の、自社のデジタル化の取組状況や意識について進捗度合いを把握できます。
- ✓ IT戦略マップは、経営課題・業務上の問題点を見る化し、どのようなITを活用したら課題を解決できるか体系的に整理できます。
- ✓ 導入プランは、IT導入にあたって、「調査」「試行」「導入」というフェーズごとのスケジュール例を作成できます。

■ 関連URL

IT戦略ナビ (独立行政法人中小企業基盤整備機構)
<https://digiwith.smrj.go.jp/it-map/>



※本資料は独立行政法人中小企業基盤整備機構HPを基に作成

本パッケージは、関東経済産業局のホームページでも閲覧・ダウンロードすることができますので、ぜひご利用ください

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/dx-robot_package.html

DX施策パッケージ

検索



【参考】DX支援者育成講座

経済産業省推進資格

ITCA ITコーディネータ協会
特定非営利活動法人 IT Coordinators Association

令和7年度概要

【講座概要】

経済産業省のDXの定義では「企業がデータとデジタル技術を活用し、顧客や社会のニーズに基づいて、競争上の優位性を確立すること」とされています。

しかしながら、DXの目的を「高度なデジタル技術や多くのデジタルツールを導入すること」と誤解されたり、DXの成果を「業務の効率向上」ととどめてしまうケースが多く見られるのが実状です。本講座では、**中小企業のDXを推進するDX支援者として、DXの本質を正しく理解し、業務の効率向上にとどまらず企業のビジネスモデルの変革や新たな事業値創出につながる「真のDX」を推進支援するためのプロセスや、そのプロセスを実践するためのノウハウが学べます。**さらに**地域の産業支援機関がDX推進事業を実践するためのステップやノウハウ**についても学べます。

【受講対象者】

- ・ITコーディネータ
- ・一般（産業支援機関、金融機関）

【講師】

ITコーディネータ茨城 理事長 大久保 賢二氏
※茨城DX推進ラボでもご活躍

【講座内容】

1. DX基礎講座
 - ・DXとデジタル化の違い
 - ・DX実践までの4つのステージ
2. DX企業支援のやり方
 - (1) DX候補企業の特長
 - (2) DX推進計画書作成の進め方と計画書の使い方
 - (3) DX実践支援のポイント
3. 地域で行うDX事業のノウハウ

【詳細】



DX支援者育成講座



ご清聴ありがとうございました

本資料に関する
お問い合わせ

経済産業省 関東経済産業局
地域経済部 デジタル経済課

☎ 048-600-0284

URL : <https://www.kanto.meti.go.jp/>

